

**補正予算に附帯決議・9 月補正予算** 2P

市営住宅の入居促進を図るほか 3P

**委員会審査結果報告** 4P

人事案件・意見書・臨時議会 6P

議案の結果一覧 7P

**いっぽん質問** 8P

委員会の動き・財政指標とは 15P

決算 7 会計を認定 16P



(幼児ピクス：山野保育所)



# 適切な契約を!! 補正予算に附帯決議

平成23年度一般会計補正予算(第3号)については、予算特別委員会において、ケーブルテレビ事業運営費のデジタルSTBのリース契約に関して、適正な契約がなされていないのではないかと質疑がなされました。

議会としても、補正予算には賛成する一方で、嘉麻市に損害を与えることがないように、附帯決議を付けました。

## 附帯決議

平成23年度嘉麻市一般会計補正予算(第3号)の歳出予算2款1項15目ケーブルテレビ事業運営費、14節使用料及び賃借料において、

デジタルSTBのリース料として143万9千円(500台分のリース料月額28万7700円)の補正予算が計上されていますが、これは平成23年度に2500台導入した同機種デジタルSTBの不足分を追加するものであります。

ケーブルテレビ事業運営費のデジタルSTBリース契約にあたっては、市場調査の上、適正な予定価格を設定し、嘉麻市に損害を与えないことがないように、慎重かつ適切な予算執行と競争の原理が働く契約方法の改善を強く求めます。



CATVセンター

## 9月補正予算

一般会計 4億4,474万3千円増額

総額 255億1,844万4千円

国民健康保険特別会計 1億966万9千円増額

総額 60億5,660万9千円

後期高齢者医療特別会計 補正なし

総額 6億666万4千円

介護保険特別会計 2,944万1千円増額

総額 56億2,909万4千円

住宅新築資金会計 補正なし

総額 3,824万7千円

水道事業会計 補正なし

総額 11億7,818万5千円

総額/5億8,385万3千円増額の390億2,724万3千円

### 一般会計補正の主なもの

(歳入)	
地方交付税	1億4,772万円増
小学校建設事業債	2億5,530万円増
(歳出)	
庁舎検討業務委託料	1,145万2千円増
デジタルSTBリース料	143万9千円増
スマートコミュニティ事業調査委託料	919万5千円増
嘉穂小学校造成工事等	2億6,694万6千円増



嘉穂小学校建設予定地(写真手前側)



# 市営住宅の 入居促進を図る



市営住宅

市営住宅条例・特定  
公共賃貸住宅条例・単  
身者賃貸住宅条例の一  
部を改正

市営住宅、特定公共  
賃貸住宅及び単身者賃  
貸住宅の入居者資格で  
ある「市内に3ヶ月以  
上居住」する居住要件  
を廃止し、市外からの  
入居促進を図ります。  
(5ページに関連記事)

# 災害弔慰金の 支給対象を拡大

災害弔慰金の支給等  
に関する条例の一部を  
改正

3月11日に発生した東  
日本大震災における災  
害被災者支援の一環と  
して、災害弔慰金の支  
給対象となる遺族の範  
囲は、従前は配偶者、  
子、父母、孫、祖父母  
となっていました。こ  
れらの遺族がいずれ  
もない場合で、同一  
生計の兄弟、姉妹がい  
る場合、これらの方も  
災害弔慰金の支給対象  
とするものです。  
(5ページに関連記事)

# 市長・副市長の 給料を減額

嘉麻市市長及び副市  
長の給料の減額支給に  
関する条例について

嘉麻市職員による不祥  
事2件（暴力事件・横  
領事件）が発生したこ  
とに伴い、市政の責  
任者として、自ら戒め  
るため、市長及び副市  
長の給料について、平  
成23年10月1日から11  
月30日までの2カ月間、  
現行の給料額から10%  
を減額します。

(本会議での質疑は)

質 市長自らが責任をと  
って給料減額をするこ  
とについては評価する  
が、合併前の旧団体に  
おいては、職員を懲戒  
免職にしたときは、3  
カ月の減額となってい  
る。また、なぜ、2カ  
月なのか。2件の不祥  
事を考慮してのことか。

答 前例はある程度調査  
している。また、市長、  
副市長については、人  
事諮問委員会で検討す  
ることではないので、  
減額の期間は自主的判  
断によって決定した。

質 懲戒処分をして、1  
カ月ほど経過している  
が、人員の補充は。

答 処分されるまでの間  
は、その課の職員なの  
で、補充は行っていない。  
また、中途での人  
事異動は難しいものが  
あるので、時期をみて  
早急に対応したい。

質 再発防止のためのチ  
ェック機能はどうする  
のか。

答 財務会計を通らない  
準公金の洗い出しをし、  
会計管理者とともに問  
題点の指導を行い、再  
発防止をはかりたい。

質 暴力をふるうことは  
確かに悪いが、被害者  
にも問題があったので  
はないか。

答 公平に被害者、加害  
者の陳述書を読んで、  
停職3カ月という処分  
を行った。被害者に対  
しても、今後2度とこ  
のようなことのないよ  
うに、上司として指導  
をしてほしいと口頭注  
意をしている。  
(4ページに関連記事)



# 委員会 審査結果報告



定例会中に開催された委員会の審査や活動を報告します。

## 総務財政委員会

### 事務処理体制の 見直しを

嘉麻市市長及び副市長の給料の減額支給に関する条例を制定

(条例の内容については3ページに記載)

委員から、このような不祥事が二度と起こらないように事務処理体制を見直す必要があるのではないか。また、公金以外の現金には携わらないようにすることも必要ではないかなど、多くの意見が出されました。

委員の意見に対して執行部より、今回の事案は、現金の取り扱いについて、不適正な事務が常態化していたことが大きな要因であることから、現在、各課での公金以外の現金の取り扱いや管理状況、決裁ラインの状況を調査している。

また、行政評価に取り組む中で、各団体等への事務局移管を進めることや、現金を取り

扱う機会を減らすことが防止対策にも繋がると思うので、関係各課と協議しながら検討していきたいとの回答がありました。

また、懲戒処分等の基準を明確化すべきでないかとの意見に対し、産業医や弁護士等の見解を聞きながら、処分を行ったが、指針の内容の見直しについては、他自治体の事例等も参考に検討したい。マニュアル化については、ケースバイケースで難しいが、検討の必要があるとの回答がありました。

審査の結果、全会一致で可決しました。





# 民生文教委員会

## 再度、危険箇所の見直しを



嶋田委員長



田淵副委員長



山本委員



藤委員



永水委員



梶原委員



浦田委員



豊委員

災害弔慰金の支給等に関する条例の一部を改正

(条例の内容については3ページに記載)

委員より、災害弔慰金の支給や援護資金の貸付等の適用条件を問う質問に対し、対象とされる災害は、地震、風水害、台風などの自然災害で、1市町村において5世帯以上滅失するような場合、あるいは県内において災害救助法が適用された市町村が1以上ある場合などにこの条例の適用を受けます。亡くなられた方に弔慰金が、重篤な障がいを負われた方には見舞



金がそれぞれ支給されるほか、家屋に重大な被害を受けた世帯などには援護資金を貸し付けている旨の回答がありました。直近の支給実績としては、平成21年7月の豪雨災害の際に弔慰金を1件500万円支給したほか、援護資金を3件で330万円貸し付けているとのことです。委員からは、未曾有の災害は、どこの地区でも起こりうるので、防災会議等を開催し、緊急に危険箇所の見直しをしていただきたい旨の要望がありました。審査の結果、全会一致で可決しました。

# 産業建設委員会

## 人口流出と空き家対策を

市営住宅条例・特定公共賃貸住宅条例・単身者賃貸住宅条例の一部を改正

3議案は、市営住宅、特定公共賃貸住宅及び単身者賃貸住宅への転入者の入居促進を図れるよう入居者資格について所要の見直しをするため提案されたものです。

執行部より、現在、市営住宅、特定公共賃貸住宅及び単身者賃貸住宅の入居者資格については、「市内に3ヶ月以上居住し、住民基本台帳に登録されている者」と定め、市外からの転入者の入居を認めていなかったが、近年の人口流出に伴い、市営住宅等に空き家が目立ち始めているため、市外からの転入者の入居資格の緩和を行い、入居促進を図るものです。主な改正内容について



特定公共賃貸住宅

では、市営住宅は、「市内に3ヶ月以上居住」の要件を削除し、「市外居住者にあつては、独立の生計を営む者で、公営住宅の使用料等の支払能力を有する者であること」を要件として追加し、また、特定公共賃貸住宅及び単身者賃貸住宅については、「市内に3ヶ月以上居住」の要件を削除しているとの説明がありました。審査の結果、3議案ともに全会一致で可決しました。

# 人事案件

人権擁護委員の任期了に伴い、次の方を推薦することについて全会一致で同意しました。手嶋絹代氏（嘉穂）

## 意見書

**円高是正のための総合的な対策を求める意見書**

国会及び政府に対し、円高是正のための総合的な対策を迅速かつ適切に講じることを強く要請するものです。

**電力多消費型経済からの転換を求め意見書**

電力多消費型経済から転換させるため、省エネ型家電への買い替え、LED照明の普及を促進することなど、3項目を実施するように国に求めるものです。

**原子力からの脱却に関する意見書**

原子力発電から脱却し、代替エネルギーに転換した新たなエネルギー政策を定めることなど、5項目の措置を講ずるよう国に求めるものです。

**高齢者医療制度改革に関する意見書**

後期高齢者医療を廃止し、国民健康保険に一本化するとともに、都道府県単位の運営とするなど、3項目の実現について、国に要望するものです。

**地方財政の充実・強化を求める意見書**

被災自治体に対する復興費については、国の責任において確保し、自治体の財政が悪化しないよう各種施策を十分に講ずることなど、3項目の実現を国に求めるものです。

**「非核三原則」の法制化を求める意見書**

唯一の被爆国として、「非核三原則」の法制化を早急に実現するよう国に要請するものです。

**合併特例債の特例措置の期間延長を求める意見書**

合併後、10年で期限切れとなる合併特例債の特例期間を延長することなど、2項目の実現について、国に要望するものです。

## 臨時議会が

開催されました

8月4日（木）、平成23年第2回臨時議会が開催されました。

提案された主な議案は、嘉穂地区小学校統合に伴うもので、大隈小学校、宮野小学校、宮野小学校桑野分校、足白小学校、千手小学校、及び泉河内小学校の5小学校1分校を廃校し、新たに嘉穂小学校に統合するための条例、学校用地の取得のための議案などが提案され、全会一致で可決となりました。





# 議案の結果一覧（9月定例会）

○・・・全会一致

△・・・賛成多数

\*・・・討論あり

各委員会で審査された議案を本会議で採決した結果

総務財政委員会	
議案第37号 市長及び副市長の給料の10%を2ヵ月間減額する	○可決
※ 第38号 住民投票条例における直接請求制度の請求代表者の資格制限を行う	○可決

民生文教委員会	
議案第39号 法改正に伴い、災害弔慰金の支給対象となる遺族の範囲を拡大する	○可決

産業建設委員会	
議案第40号 市外からの市営住宅への転入者の入居促進を図るため、入居資格を緩和する	○可決
※ 第41号 市外からの特定公共賃貸住宅への転入者の入居促進を図るため、入居資格を緩和する	○可決
※ 第42号 市外からの単身者賃貸住宅への転入者の入居促進を図るため、入居資格を緩和する	○可決

予算特別委員会	
議案第43号 平成23年度 一般会計補正予算（第3号）	*○可決
※ 第44号 平成23年度 国民健康保険事業特別会計補正予算（第2号）	○可決
※ 第45号 平成23年度 介護保険事業特別会計補正予算（第1号）	○可決

決算特別委員会	
認定第1号 平成22年度 一般会計歳入歳出決算	*○認定
※ 第2号 平成22年度 国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算	○認定
※ 第3号 平成22年度 老人保健事業特別会計歳入歳出決算	○認定
※ 第4号 平成22年度 後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算	○認定
※ 第5号 平成22年度 住宅新築資金等貸付事業特別会計歳入歳出決算	○認定
※ 第6号 平成22年度 介護保険事業特別会計歳入歳出決算	○認定
※ 第7号 平成22年度 水道事業会計決算	○認定

その他	
決議第1号 平成23年度 一般会計補正予算（第3号）に対する附帯決議	○可決

# いっばん質問



田中 日本明 議員  
施政方針について

9P

山倉 敏明 議員  
行政区、行政区長、隣組長について

9P

赤間 幸弘 議員  
嘉麻日赤病院について

10P

宮原 由光 議員  
熊ヶ畑地区の産業廃棄物処理施設  
について

10P

田上 孝樹 議員  
自然災害における防災対策について

11P

廣方 悟 議員  
産業の振興について

11P

田淵 千恵子 議員  
嘉麻市織田廣喜美術館の活性化  
について

12P

田中 義幸 議員  
ケーブルテレビ事業について

12P

藤 伸一 議員  
緊急医療情報キットについて

13P

中村 春夫 議員  
環境行政について

13P

山本 幹雄 議員  
国保の特定健診、特定保健指導  
について

14P

吉永 雪男 議員  
住宅政策について

14P

紙面の都合により、いっばん質問の内容を680字以内でまとめています。



## 山倉 敏明 議員

行政区、行政区長、隣組長について

**問. 公平で公正な行政運営を目指す中、隣組長の身分の統一を**

**答. 意見・要望を受け、整理統合に向け進んでいきたい**



山倉議員

**質** 区長、町内会長の名称を統一した時期はいつか。  
**松本総務課長** 合併後の平成18年10月10日の地区代表者会議で、名称が統一されている。  
**質** 旧市町別の行政区と隣組の数、及びその世帯数は。  
**総務課長** 4月1日現在で、山田地区は行政区数32、隣組数401、世帯数4213、稲築地区は行政区数27、隣組数495、世帯数7

372、碓井地区は行政区数22、隣組数156、世帯数1948、嘉穂地区行政区数31、隣組数225、世帯数2716である。  
**質** 市全体では、行政区数112、隣組数1277、世帯数1万6249である。  
**質** 行政区長、隣組長の身分は。  
**総務課長** 行政区長は非常勤特別職、隣組長は稲築地区を除き非常勤特別職である。

**質** 稲築地区の隣組長の身分の扱いは。  
**総務課長** 特別職ではないので、閲覧板の配付中に事故に遭われても公務災害の対象にならない。  
**質** 途中で事故に遭っても何の保証もないということだが、それでよいのか。  
**総務課長** 隣組長は身分の調整がなされていないので、代表者会議で再度お願いし、身分の統一を図りたい。

**質** 自治基本条例を制定し、公平で公正な行政運営を目指す中、(行政が)自ら出向き、公平な立場から身分の統一に理解が得られるよう説得すべきである。  
 さらに、自治基本条例を浸透していくという観点からも、一担当課だけではなく、市長、副市長も出向き、是非進めてもらいたい。  
**総務課長** 各行政区からの意見・要望を受け、整理統合に向け進んで



いきたい。  
 その他に嘉穂総合運動公園の整備についても質問しました。

## 田中 日本明 議員

施政方針について

**問. 人口増につなげる施策は**

**答. 教育、人づくりに力を入れることが嘉麻市を発展させる源流だと考える**



田中議員

**質** 今回は、施政方針について質問する。施政方針で自治基本条例、男女共同参画条例を施行し、基本ルールが整ったので、本格的なまちづくりへ踏み出す重要な年だと言われている。自治基本条例を全うするならば、行政は前に進まないという自治体もあるが、市長の考えは。  
**松岡市長** 住民との協働、住民主体でやっていこうということ。住

民投票条例もあり、私はきちんと進んでいくと考えている。  
**質** 自主的行政改革の推進とは、どの様な施策なのか。  
**中嶋財政課長** 財政基盤を安定させ、財政資源を効果的に配分する仕組みづくりが重要だ。  
**質** 行政資源の効果的配分とは。  
**財政課長** 外部評価の活用、実施方法の改善、スクラップアンドビルドの徹底が必要だと考

える。  
**質** その実施には体制づくりが必要では。  
**財政課長** 定員適正化計画に伴う組織の体制づくりが重要になる。  
**質** 総合計画での施策は、どの様に実施されたのか。  
**福田企画調整課長** 遠賀川ハートフル嘉麻の里の創造を視点とし、市民との協働、健全財政の確立に取り組んでいる。  
**質** 人口増の第一歩は、

衣食住の整備だと考える。人口増につなげるための市長の考えは。  
**市長** (自治体) 破たん回避には行財政改革の断行と市民参加型のまちづくりしかない。つまり、市民に開かれた市民参加型の公平公正な透明度の高い行政を目指す。そのための自治基本条例だ。そして、豊かな自然と歴史・文化に恵まれていることから、教育、人づくりに力を入れることが



これまでに策定された各種計画書

嘉麻市を発展させる源流だと考える。皆さんが嘉麻市に住みたいと思えるようなことを考える必要がある。  
**要望** 施政方針が成し遂げられれば、すばらしい市になる。そのことを自覚し今後取り組んでいただきたい。



宮原 由光 議員

熊ヶ畑地区の産業廃棄物処理施設について

問. 公用車に同乗させ  
行政区長連合会役員を  
顧問弁護士に案内した  
ことは問題だ



宮原議員

答. 指摘は十分理解する

質 6月議会の一般質問で、内容が間違ったところがあると云われた部分について、①熊ヶ畑分館長名と3行政区長名で提出した意見書については、どこが間違っているのか。②市長は連合会長が締結したのではなく、連合会が締結したと断言したが、この件で市長は連合会長と密接に関わりがあるのではないか。

松岡市長 意見書については、「連合会の会長が協定を締結したこと、市は締結前に連合会役員を弁護士に案内したと聞いたが、その事実確認と経過は。」

平嶋環境課長 昨年11月5日に案内した。環境課は弁護士に相談に行く予定であり、その数日前に連合会から弁護士に相談したので、行く機会があれば案内してほしいと要請があったため、公用車に同乗させ案内した。

質 公用車に同乗させ案内したのは問題である。今回は特に連合会も産廃問題で相談しており、行政と連合会が同調し、行政が協定締結に加担したと思われる

山田白馬霊園について  
質 山田白馬霊園の現状と増設計画は。

白馬霊園



赤間 幸弘 議員

嘉麻日赤病院について

問. 建て替えとなった  
ときの場所は？



赤間議員

答. ぜひ山田高校跡地に  
願いたい。

質 嘉麻日赤病院は築約30年が経過しており、老朽化に伴う建て替え計画があると聞くが、その進捗状況は。

福田企調整課長 当初建て替え時期は10年後くらいだったが、今は3年から5年後と聞いている。病院内の議論がまとまっていないので、計画書作成まで至っていない状況である。

質 嘉麻市南部地域の医療の拠点である嘉麻日赤病院が建て替えられる場合には、どの場所が望ましいと考えているのか。

松岡市長 嘉麻市の高齢化が進む中、山田地区から移動すると交通弱者にとっては非常に厳しい状況となる。過去に、山田地区の住民が資財等を投げ打って、大変苦勞されて建て替えられた経緯もあり、嘉麻市南部地域の医療施設として市民病院的な役割を担ってもらっている。現在の

病院横の山田高校跡地にぜひ新築のお願いを強力に進めていきたいと考えている。

日赤病院





## 廣方 悟 議員

産業の振興について

**問.** 企業誘致の為の産業拠点（工場団地）構想を農業・農村の支援を積極的に

**答.** 産業拠点（工場団地）構想が必要である。農業はいろんな機能をもっている、それについて支援を積極的に進める。



廣方議員

**質** ここ近年嘉麻市の人口減少は年約600名が減少し、その人口減少に歯止めをかける必要がある。そこで、本年春に卒業した高校生の進路状況及び市内企業への就職状況は、

**松岡産業振興課長** 3校の卒業生は合わせて447名、うち就職者は178名だ。また、嘉麻市内への就職者は11名だ。

**質** 178名の内、わずかに1名しか地元の企業に就職しなかった実態が明らかになった。裏を返せば雇用環境の整備が最重点課題であることが見えてくると思う。そこで、企業誘致の為の工場団地の現状は、

**産業振興課長** 工場団地については、今ない。それをまず一番に取り組まなければならない。嘉麻市としては、今後、戦略上重要な322号バイパス、八丁峠トンネルが開通すれば、新たな産業動脈による企業誘致が可能となり、その為の産業拠点（工場団地）構想を立てる必要があると考えるがどうか。

**松岡市長** 企業立地促進体制の強化と産業拠点地域を構築していく。農業・農村の振興について

嘉麻市の基幹産業としての農業は、農業者所得の減少、後継者不足、或いは農業就業者の高齢化など、このままだと衰退の一途をたどっており、産業としての農業が崩壊し、結果、農村集落が崩壊すれば、公的負担が増大することになる。そこで集落営農組織作り、農協など関係機関が連携して支援する必要がある。また、農業施設の維持管理や有害鳥獣対策など市単独事業の積極的支援が必要である。

**市長** 営農組織をモデル化し、そこに大きな



国道322号大力付近

支援をやっていく。また農業はいろんな機能をもっている、その重要性を現現できるような支援を積極的に進める。

※ 他に自然再生可能エネルギーの調査研究について質問しました。

## 田上 孝樹 議員

自然災害における防災対策について

**問.** 災害に強いまちづくりについて

**答.** 嘉麻市の実態に応じた対策が必要



田上議員

**質** 災害に強いまちづくりは防災力の向上にあると思う。災害予防策の強化や災害への事前の備えを中心とした計画が重要であると考えているが、現時点での防災計画がどの程度の災害を想定し、どのような対策が講じられているのか。

**松本総務課長** 例えば、震度いくら以上とか、豪雨何ミリ以上とか具体的には盛り込んでいない。今回、東日本の

大震災を受けて、県の方では見通しを図っている。県の取り組みを受けて市の防災計画について練り直しをしなければならぬ段階になっている。

**質** 高齢化や中山間地域に住む方の土砂災害を想定した避難のあり方等、生命を守る観点から行政としてどうされるのか。

**総務課長** 危険箇所を中心に人家のあるところは嚴重に周回しながら

自主避難を呼びかける。勧告を出す場合は、しっかりした判断の上、臨機応変に対応していく。

**質** 高齢者や障がい者、要援護者の避難対策の取り組みについては、

**総務課長** 今からの作業だが、現在、システム導入を予定しており、それができれば市または民生委員、区長、隣組長で共有することで対応できると思っております。それと、今回、旧

市町各地に1カ所ずつ福祉避難施設を設けた。

**質** 災害時、車イスの方など連れて行かれる方は決まっているのか。

**総務課長** 原則的には家族となる。場合によっては、職員、消防団員等を通じて移送の手伝いをする。

**質** 想定外の災害は起こりうるとの認識で地域の実情に応じた計画とともに個人の防災意識を高めることが大事かと思われるが。



**松岡市長** ハード、ソフト両面から嘉麻市の実情に応じて対応していくことが重要だと思っている。

※ このほか、買い物弱者支援の進捗状況について質問しました。



田淵 千恵子 議員

嘉麻市織田廣喜美術館の活性化について

**問. 県展の移動展を嘉麻市織田廣喜美術館で開催できないものか**

**答. 過去の経緯を勘案し、地元との協議を必要とする**



田淵議員

**質** 平成22年度開催された企画展覧会の内容は。山口生涯学習課長「嘉飯山の画家たち展」「たのしいこども展」のびじゅつてん」など6つの企画展で、入館者数は3525人、入館料42万5410円。常設の織田廣喜企画展は、入館者571人、入館料18万4520円だ。

**質** 開館後、最も入館者の多かった企画展は。生涯学習課長 平成11年度の「風の画家中島潔の世界展」入館者は1万649名、次は「アンパンマンとやなせたかし展」で、入館者は7415名だった。職員の人件費を別にすると、中島潔展については、経費500万円、入場料600万円だけでこれだけは黒字だった。

**質** 企画の内容こそが活性化の鍵を握ることを証明している事実を踏まえ 今後の有り様を探ってほしい。21年度に入館者が増えていくが努力したことは。生涯学習課長 駐車場の整備、美術館周辺の案内看板の設置、授乳室の設置等乳幼児連れへの対応、嘉穂中学校卒業展や小中学生の美術展、更に美術館情報の発信に努力している。

**質** 福岡県美術展巡回展は現在、県内で4箇所で行われている。北九州市は美術館で、大牟田と宗像は美術館をもたないので、それぞれ公共の施設で実施し、当市にあつては、過去山田美術協会の方々の並々ならぬご努力の結果、今日があると重々承知している。すばらしい美術館を持つ嘉麻市として5年目に入ったが、活性化の視点からも、権威ある県展の巡回が美術館で開催できることを願うかどうか。

**松岡市長** 今までの歴史と山田美術協会の皆さんとの十分な話し合いを必要とする。了解があれば、その方策もあると思う

※ 他に、一般高齢者調査の確実な対処についても質問しました。



織田廣喜美術館

田中 義幸 議員

ケーブルテレビ事業について

**問. 設計価格を決めた九州都市整備センターに疑念がある**

**答. 適正という前提でやっている**



田中議員

**質** 随意契約で7年以上も九州都市整備センターへ業務委託をしてきた疑念がある。決して同社に業務委託をしなればならない理由はない。

**市長** 担当課ともう一度協議をして、課題があれば考えていきたい。膨大な数字だ。決められた価格は流通価格の2.8倍だが、適正価格と思っているのか。

**質** 業者選定の疑念がある。平成22年11月リリース事業は九電工が、23年3月の一部試験拡張工事も九電工、23年3月のデジタルSTBを2500台導入したのも九電工グループ、全て九電工関係だ。おかしいと思わないか。

**市長** 全体として正当と思っている。執行部が諫言しているにもかかわらず、市長が耳を貸さないといい声が聞こえる。

**市長** 公平公正になるよう鋭意努力したい。※ 他に防犯灯、公営住宅の維持管理、嘉穂地区小学校統合問題等について質問しました。



デジタルセットトップボックス



## 藤 伸一 議員

緊急医療情報キットについて

**問.** 救急安心カードの作成・配付を実施するべきと考えるが

**答.** 回覧板・広報等でお知らせし、利用促進を図っていく



藤議員

**質** 緊急医療情報キットは、高齢者や障がい者の方の急病や災害時等の緊急時に、血液型や持病、かかりつけ医などの医療情報を救急隊員に伝え、迅速かつ適切に、救急活動ができるようなシステムであるが、担当課では、他の自治体の取り組みを調査・研究したことがあるのか。

田中高齢者介護課長

北九州では昨年、中間市では本年6月

ら実施されている。直方市では2年前から、消防本部と連携し、『住所・氏名・生年月日・血液型・持病・常用薬・手術歴・緊急連絡先』等を記載した救急安心カードを冷蔵庫の扉に磁石を利用して張り、このカードを見て、救急隊員が適切な情報を得て医療機関へ搬送することができるようにしている。

質 嘉麻市においても、高齢者や障がい者の命

を守ることや、暮らしを支え合う仕組みを構築していく観点から、救急安心カードの作成・配付を実施するべきと考えるが。

**高齢者介護課長** 飯塚地区消防本部から9月末から10月初めに、嘉麻市にカードが交付されるようになっており、このカードの活用について、関係課とも協議して、回覧板・広報等で市民にお知らせし、対象者の利用促進を図

つていきたい。

**簡易聴覚検査について** 質 介護・認知症予防の観点や、高齢者が尊厳ある生活を維持するために、高齢者福祉事業の中で、簡易聴覚チェックカードを使い、簡易聴覚検査を実施してはどうか。

**中村健康課長** 介護予防事業の中で、出前講座を実施しており、簡易な聴覚検査が実施できるかどうか検討していきたい。



救急安心カード

その他に5歳児健診の導入、新庁舎問題についても質問しました。

## 中村 春夫 議員

環境行政について

**問.** 熊ヶ畑産業廃棄物処分場の拡張を県が許可した場合、市と業者との協定書をどう考えるか

**答.** 認可されれば、協定書は結ばなければならない



中村議員

**質** 東日本大震災で発生した瓦礫の受け入れを、嘉麻市としてどう考えているのか。

**松岡市長** 放射能汚染に関して国の示す基準値をクリアした瓦礫等しか受け入れできない。現在のところ受け入れの要請はあっていない。

**質** 熊ヶ畑の不法投棄ゴミ及び百々谷産業廃棄物処分場問題について、6月議会以降の県との協議状況は。

**平嶋環境課長** どちらも新たな進展はない。県は引き続き定期的に水質検査を行う方針であり、今年10月に実施予定である。地元住民に対する説明会は、11月に開催できるように交渉中である。

**質** 熊ヶ畑産業廃棄物処分場について、9月20日の説明会では、現在の残容量は1000m<sup>3</sup>であると業者は言っていたが、県の見解は。

**環境課長** 平成22年度

の搬入量は7882m<sup>3</sup>である。残容量については、計算上は超過しているが相当に圧縮しているという見解である。

**質** 拡張申請については、その後、県から連絡はあったか。

**環境課長** 6月21日に市としての意見書を県に提出したが、その後何の連絡もない。

**質** 市の環境審議会の答申に従い、市民の不安をなくすため、中立

的な立場で業者の説明会を開けなかったのか。

**市長** 許認可権は県にあり、市が説明会を開く立場にない。

**質** 万が一、県が許可した場合、嘉麻市として業者との新たな協定書を結ぶ考えはあるのか。

**市長** 仮に認可されれば、協定書は結ばなければならないと考えている。





山本 幹雄 議員

国保の特定健診、特定保健指導について

問. その目的は何か

答. 生活水準の向上と国保医療費削減が期待されている



山本議員

**質** 国保被保険者の特定健診、特定保健指導の基本的な考え方は何か。  
**中村健康課長** 平成20年度から糖尿病等の生活習慣病に着目した特定健診、保健指導を実施することにより、本人の健康な生活水準の維持向上と将来の医療費の削減効果が見込まれる。

**質** 受診者、受診率はどうか。

**健康課長** 平成22年度、受診者、受診率は、  
 対象者8114人、受診者2248人、受診率27.7%だ。  
**公立及び民間保育園の保育料の滞納について**  
**質** 保育料の滞納額等はどうなっているか。  
**深町こども育成課長** 平成22年度滞納額4519万2千円、滞納者数508名だ。  
**質** 厚生労働省の滞納者に対する考え方はどうか。  
**こども育成課長** 悪質滞納者については財産



吉永 雪男 議員

住宅政策について

問. 老朽化した市営住宅の建て替えを早急に取り組むべき

答. 関係課や入居者とも十分協議を行い検討したい。



吉永議員

**質** 近年、嘉麻市の人口は減少し、市税収入が減少している対策として、市外から市内の住宅への入居促進を図るために、老朽化した市営住宅の建て替えに早急に取り組むべきではないか。  
**大神住宅公園課長** 市内には耐用年数が過ぎている住宅がたくさんあり、建て替えの検討を行う必要があることは十分承知している。今後、関係各課や、

現在入居されている方も十分協議を行い、住宅の建て替え、新築などを検討したい。  
**質** 独身の市職員については、極力市内に住んでもらうようにしてはどうか。  
**松岡市長** 強制することはできないが、市内に住めるような環境づくりが必要と思う。住宅問題が、人口や税収の面にも係わると思うので、今議会終了後、関係各課と早急に

前向きに検討したい。  
**産業廃棄物問題について**  
**質** 産業廃棄物処分場を新たに造ることは、絶対に反対であるが、既存施設を拡張することには賛成である。  
 今から先、市が計画しようとしている庁舎や学校施設、市営住宅建て替えに伴う解体など、その際に発生する廃棄物の処理には莫大な費用がかかるので、市内に受け皿が必要で

ある。  
 また、水の問題も心配であるが、水源地を産業廃棄物処分場の流れに移すか、行政が今後発生する廃棄物の受け皿をつくるかの二段構えで取り組んではどうかと考えるがどうか。  
**市長** 産業廃棄物処分場の拡張に賛成という立場で、勇気を持ってやってみようというところはあるが、私はそういう立場にはないと思っている。



老朽化した市営住宅

**要望** 県に許認可権があるからということじやなくて、嘉麻市として業者との防止協定をきちんと結び、対応する必要がある。



# 委員会の動き



住宅の建替えについて  
説明を受ける産業建設委員

民生文教委員会

7月25日

所管事務調査  
(市内施設)

産業建設委員会

7月13日～15日

先進地視察  
(白老町・室蘭市)

8月8日

所管事務調査(大任町)

嘉穂地区小学校統合  
施設整備に関する  
調査特別委員会

8月29日

嘉穂地区小学校統合  
施設整備に関する事  
項について

議会運営委員会

7月19日

議長の諮問事項につ  
いて

7月27日

8月臨時会の日程等  
について

7月27日

9月定例会の日程等  
について

9月21日

9月定例会最終日の  
日程等について

議会改革に関する  
調査特別委員会

7月29日・9月13日

議会改革に関する事  
項について

新庁舎に関する  
調査特別委員会

7月19日・8月5日

新庁舎に関する事項  
について

広報編集特別委員会

7月12日・7月20日・

7月22日

議会広報の編集

## 財政指標とは？

自治体の財政状況を分析するため様々な分析指数があり、  
総称して「財政指標」と呼んでいます。

### 経常収支比率

経常経費充当一般財  
源(人件費、扶助費、  
公債費などの毎年経常  
的に支出される特定の  
財源を持たない経費)  
を経常一般財源(毎年  
経常的に収入される一  
般財源)で割ったもの  
です。

数値が低いほど投資  
的経費など臨時的な経  
費にまわす財源を確保  
することができること  
になり、高いほど経常  
的な経費が財政を圧迫  
し、財政構造の弾力性  
が低いということにな  
ります。  
市では75%～80%く  
らいが良いとされてお  
ります。

嘉麻市は22年度決算  
で99・6%となってお  
り、前年度は101・  
1%でしたので、若干  
財政構造の弾力性が向  
上したと言えます。

### 財政力指数

基準財政収入額を基  
準財政需要額で割った  
もので、1以上になる  
と普通交付税が交付さ  
れない不交付団体とな  
ります。

地方公共団体の財政  
力を見る指数としてよ  
く使われ、高ければ高  
いほど財政が豊かであ  
るとされています。  
普通は、3カ年平均  
の数値を使用します。  
嘉麻市は22年度決算  
で0・265となってお  
り、前年度は0・2  
76でしたので、若干  
財政力が低下したと言  
えます。

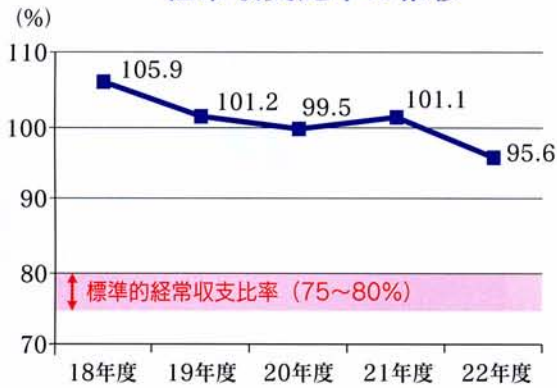




平成 22 年度

# 決算 7 会計を認定

経常収支比率の推移



※財政指標の見方は 15 ページを御覧下さい

決算特別委員会において、平成22年度の一般会計ほか6会計の決算審査を行いました。

一般会計においては、歳入総額255億5236万円、歳出総額249億3208万円とし、歳入歳出差引額は、6億2028万円です。うち1億9千万円は基金に繰り入れます。

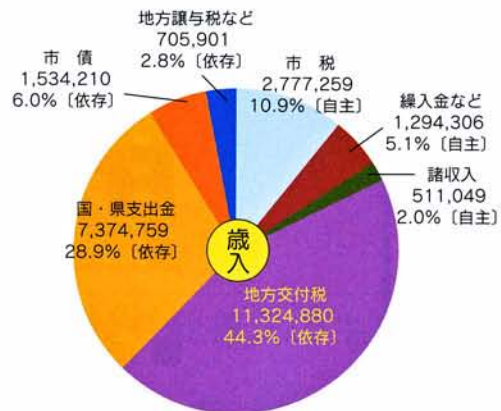
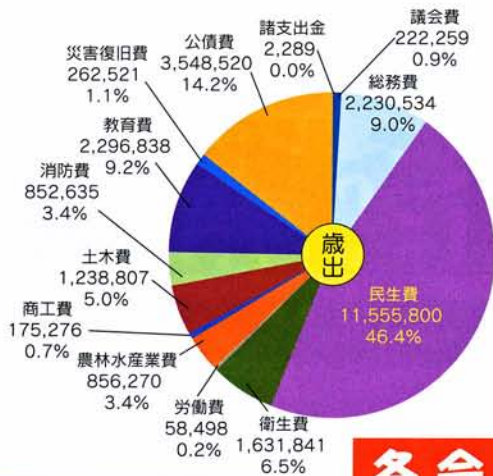
市の財政状況としては、市税などの自主財源が18・0%、地方交付税や国県支出金などの依存財源が82・0%と、他に頼った自治体運営となっています。

経常収支比率は、95・6%と前年度より向上しましたが、財政力指数は0・265ポイントと、前年度より若干悪化した結果となりました。

審査の結果、7会計ともに出席者全員をもって認定されました。

## 一般会計決算の状況

(単位千円)



## 各会計の決算額

会計	歳入	歳出	差引額	
一般会計	255億5,236万円	249億3,208万円	6億2,028万円	
国民健康保険事業特別会計	53億1,903万円	55億9,279万円	△2億7,376万円	
老人保健事業特別会計	5,196万円	5,196万円	0万円	
後期高齢者医療特別会計	5億8,019万円	5億6,676万円	1,343万円	
住宅新築資金等貸付事業特別会計	7,180万円	3,866万円	3,314万円	
介護保険事業特別会計	保険事業勘定	54億2,379万円	53億9,297万円	3,082万円
	サービス事業勘定	5,196万円	5,196万円	0
水道事業会計	7億9,815万円	9億5,275万円	△1億5,460万円	